NOMURA

マンスリーレポート

脱炭素ジャパン

追加型投信／国内／株式

2026年9月30日
（月次改訂）

脱炭素社会実現に向けて日本は大きな役割を担っています

「脱炭素ジャパン」は、脱炭素※社会の実現に貢献する企業への投資を通じて、社会的課題の解決に寄与しながら投資収益を追求します。

※ 脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。）にすることです。

1 Carbon Neutral
脱炭素社会実現は世界の目標

脱炭素で変わる世界の産業構造。世界124ヵ国が、2050年の脱炭素を宣言し、巨大なビジネスチャンスが生まれています。

2 Innovation from Japan
日本発の変革

日本企業の持つ脱炭素関連技術により世界をリードし、脱炭素社会の推進に貢献することが期待されています。

3 High Conviction
野村アセットマネジメントによる日本株厳選投資

日本株運用について長い実績を持ち、国内最大級の資産残高を有する野村アセットマネジメントが、ファンドの運用を行ないます。脱炭素社会の実現に貢献する企業を発掘し、大型株のみならず中小型株も含めた確信度の高い銘柄に厳選投資します。

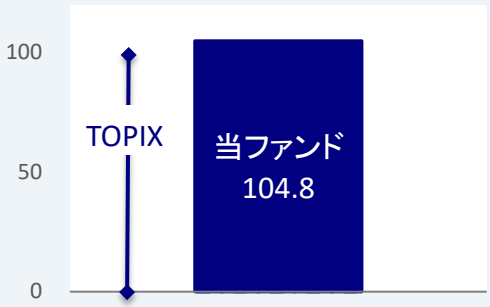
脱炭素の貢献度合いの計測 ―温室効果ガス排出量―

（2026年9月30日 現在）

ファンドは、各企業の温室効果ガス排出量を計測します。また、個別銘柄の保有比率と温室効果ガス排出量をもとに、ファンド全体の温室効果ガス排出量も算出しています。

○グラフは、TOPIXにおける温室効果ガス総排出量に対するファンドに関連した総排出量の割合です。
○温室効果ガス排出量の算出には、スコープ1、2および3の全ての段階のデータを使用します。
○スコープ1（直接排出）、2（エネルギー起源の間接排出）、3（自社事業の活動に関連する他社の排出）を指します。
○金融機関向けコーポレート・ガバナンスおよび責任投資にかかわるサービスを行なうInstitutional Shareholder Services（ISS）社の温室効果ガス排出量のデータを活用しています。
（注）スコープ3には、一部の会社で温室効果ガス排出量の開示範囲を拡大する非連続的な変化などが観測される参考値を含みます。

温室効果ガス排出量（TOPIX比）



脱炭素関連コラム

（2026年9月30日 現在）

温室効果ガスの排出削減を促すカーボンプライシング（炭素価格付け）の導入が、世界で広がっています。2026年には、世界の温室効果ガス排出量の約29%が排出量取引や炭素税の対象となる見通しで、2020年からほぼ倍増します。カーボンプライシングは、企業が排出するCO2に価格を付け、排出量に応じた負担を求めることで、省エネ投資や低炭素技術への転換を促す仕組みです。新興国で導入が進む背景の一つに、EU（欧州連合）が始めた炭素国境調整メカニズム（国境炭素税）があります。EU域外から炭素価格の低い製品を輸入する際に、EUとの差に応じた負担を求める仕組みで、各国に脱炭素対応を促しています。日本でも2026年から排出量取引制度が本格始動し、電力や鉄鋼、素材などの大規模排出企業300社～400社が対象となります。米カリフォルニア州では、制度対象施設のCO2排出量が2016年から2024年にかけて21%減少したとのデータもあり、制度の世界的な普及が温室効果ガスの排出削減につながるか注目されます。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
（出所）ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）上記の内容は、脱炭素に関わるテーマや企業の取り組みなどをご紹介しています。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

脱炭素ジャパン

追加型投信／国内／株式

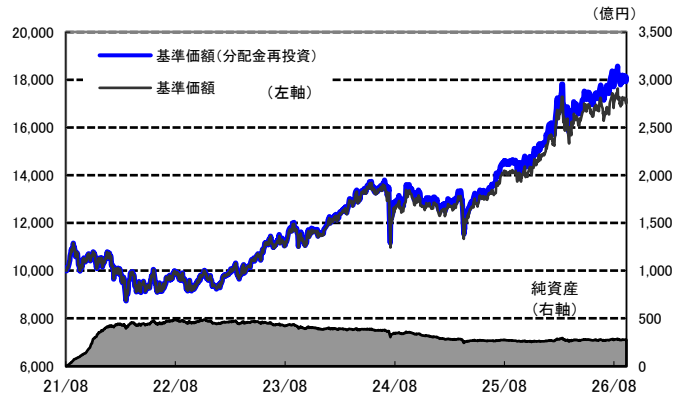
2026年9月30日
(月次改訂)

運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	17,186 円
純資産総額	277.1 億円

※分配金控除後

●信託設定日　2021年8月23日
●信託期間　無期限
●決算日　原則 7月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-1.7%
3ヵ月	4.8%
6ヵ月	12.1%
1年	25.5%
3年	56.1%
設定来	81.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来= 2021年8月23日 以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2026年7月	370円
2025年7月	170円
2024年7月	170円
2023年7月	50円
2022年7月	0円
設定来累計	760 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年9月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	95.0%
東証プライム	89.3%
東証スタンダード	4.8%
東証グロース	0.9%
その他	-
株式先物	-
株式実質	95.0%
現金等	5.0%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	12.8%
化学	12.1%
卸売業	11.4%
建設業	7.7%
その他製品	5.8%
その他の業種	45.2%
その他の資産	5.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年9月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
NTT	情報・通信業	東証プライム	5.0%
花王	化学	東証プライム	3.2%
日立製作所	電気機器	東証プライム	3.2%
住友商事	卸売業	東証プライム	3.0%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	2.8%
三井物産	卸売業	東証プライム	2.8%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	2.7%
エクシオグループ	建設業	東証プライム	2.7%
エフピコ	化学	東証プライム	2.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	2.5%
合計			30.5%

組入銘柄数 ： 54 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○ 9月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で1.15%下落し、月末に4,108.65ポイントとなりました。

○ 9月の国内株式市場は下落しました。上旬は、8月末のウォーシュFRB(米連邦準備制度理事会)議長による金融引き締めに積極的とみられる発言に加え、米国とイランの軍事衝突再開に伴う原油高や世界的な金利上昇への警戒感を背景として、AI・半導体関連株を中心に下落しました。米国の雇用統計や物価の伸びが市場予想を上回ったことで利上げ観測が一段と高まり、投資家心理を悪化させました。中旬に入り、日米の中央銀行が相次いで利上げを決定したものの、中東情勢への過度な警戒感の後退などを受けて原油価格が下落したことで、半導体関連株中心に反発しました。金利上昇が好感された銀行株の上昇もみられました。月末にかけては、9月末配当の権利取りの動きもありましたが、月間では下落となりました。

○ 東証33業種で見ると、石油精製マージン拡大の恩恵を受ける石油・石炭製品など7業種が上昇しました。一方で、原油供給懸念の後退が嫌気された鉱業など26業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間のファンド騰落率は1.67%の下落となりました。作業着小売業株、人材サービス会社株、印刷会社株などの値下がりがマイナスに影響しました。

○ 主な売買では、アルミメーカー、ロボットメーカー、樹脂加工品メーカーなどを売却した一方、ポンプメーカー、自転車関連メーカー、蓄電池メーカーなどを買い付けしました。

○ 業種別配分は、電気機器、化学、卸売業、建設業、その他製品などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2026年10月2日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

米国経済は、堅調に推移しています。8月の実質個人消費は前月比+0.6%と大幅増となり、同月の非農業部門雇用者数も前月差+16.2万人と高い伸びとなりました。物価面では、8月のCPI(消費者物価指数)が前年同月比+3.4%(7月も同水準)となり、エネルギー物価の上振れを背景に伸び率は高止まりしています。物価上昇は実質所得を押し下げるものの貯蓄率低下が個人消費を支えるとみています。9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)は、全会一致で0.25%の利上げを決定しました。FOMC参加者の経済・物価見通しは2026年を中心に上方修正されており、景気への自信を深めている一方で、物価については上振れを懸念しています。当社では、2026年12月と2027年3月の追加利上げを決定するものとみており、以降は2027年末にかけて金融政策は据え置かれると予想しています。原油価格の一段の上昇や労働需給のひっ迫などによってインフレ率が加速すれば、想定以上の利上げとなる可能性もあります。当社では、2026年の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+2.1%と予想しています。

野村證券金融経済研究所による2026年度(Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、2026年9月30日時点)の企業業績は前年度比24.3%の経常増益となる予想です。2027年度は同12.0%の経常増益となる予想です。

○ 運用方針

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスは地球温暖化の要因となり、私たちの生活に大きな影響をもたらしています。世界各国が2050年の脱炭素(温室効果ガスの排出を実質ゼロとすること)を宣言し、目標を達成するためには様々な技術・サービスなどを駆使し社会に変革をもたらすことが求められています。その潮流を中長期的な成長機会ととらえ、世界と渡り合える競争力を有する企業などを厳選して投資を行なうことを通じて、社会的課題の解決に貢献しながら、投資リターンの獲得を目指します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄の解説1

2026年9月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説/脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント
1	NTT	国内総合通信事業者の最大手。
		2040年カーボンニュートラルの実現に向けて、継続的な省エネへの取り組み、再生可能エネルギーの活用、低消費電力などにつながるIOWN（Innovative Optical & Wireless Network）の導入をしていく方針。自社での削減に加え、社会の温室効果ガス削減の貢献も目指している。財務面においてはNTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアの統合によるシナジー効果やデジタル化を通じたコスト削減などによる利益拡大やさらなる株主還元の拡充に期待している。
2	花王	日本を代表する日用品メーカー。
		2040年カーボンゼロ、2050年カーボンネガティブを目指している。具体的な中期目標では、2030年に全拠点の温室効果ガス排出量（スコープ1+2）をSBT1.5℃目標に準じた55％削減（2017年度比）、製品ライフサイクル温室効果ガス排出量（スコープ1+2+3）をSBT2℃目標に準じた22％削減（2017年度比）とし、いずれもSBTにより承認されている。加えて、花王グループの製品、サービスの提供により社会全体で1,000万トンのCO2削減貢献にも取り組んでいる。
3	日立製作所	変革を続ける社会イノベーション企業。
		環境ビジョンおよび「日立環境イノベーション2050」を改定し、「脱炭素」「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」の3本柱を設定している。2050年度までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量をネットゼロにするとともに、エネルギー需要の拡大と脱炭素化を両立する社会の実現への貢献を目指す。SBTiから1.5℃目標に整合した認定を取得しており、製品・サービスによるCO2排出削減貢献量は年平均1.42億トンに達している（2022年～2024年度3年平均）。
4	住友商事	事業ポートフォリオ変革を進める総合商社。
		スコープ3への第三者認証の取得を受け、気候変動問題に対する取り組みをさらに推進するため、2026年2月にカーボンニュートラル化目標を更新している。具体的には、温室効果ガス排出量を2035年度までに30％以上削減（2024年度比）することを目指し、火力発電事業のCO2排出量を2035年度までに40％以上削減し、そのうち石炭火力発電事業は60％以上削減（2019年度比）するなどの目標を掲げている。また、強みを有するエネルギーソリューション事業の成長にも注目している。
5	東京海上ホールディングス	海外展開が進むグローバル保険グループ。
		2050年カーボンニュートラル実現（保険引受先・投融資先も含めて実質ゼロ）に向け、2030年度までに自社排出量60％削減（2015年度比）、主要拠点の再エネ100％化、全ての社有車の電動自転車化を目指している。またGX商品の拡充も行なっており2025年5月より新プロジェクト「Tokio Marine GX」を始動していることや大口顧客との脱炭素に向けた具体的提案を実施する対話も強化していることに注目している。

（出所）「組入銘柄解説/脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄の解説2

2026年9月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説/脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント
6	三井物産	優良な資源エクスポージャーを有する総合商社。
		2050年ネットゼロエミッション（スコープ1+2及びスコープ3カテゴリー15（投資））を目指し、2030年に温室効果ガス排出量インパクト（自社の排出量から吸収除去・オフセット量と、事業を通じて実現した削減貢献量を差し引いたもの）の半減（2020年3月比）、同排出量の30％削減、再生可能エネルギー比率30％超などを掲げている。同社は、再生可能エネルギー、森林資源などの分野に取り組みを進めつつ、石炭火力発電所の売却を行なうなどポートフォリオの組み換えを進めている点に注目している。
7	ソニーグループ	テクノロジーの力で環境負荷ゼロを目指すエンターテイメント企業。
		環境計画「Road to Zero」を策定した後、2022年5月には環境負荷ゼロの達成年を2050年から2040年に前倒ししている。5年ごとに設定している環境中期目標では、2030年までに自社オペレーションにおける温室効果ガス排出量（スコープ1、2）を60％削減（2025年度比）し、残余排出量は炭素除去することなどを掲げている。また、IoT（モノのインターネット）領域で画像データの重要性が増すことを見据え、消費電力削減に貢献できるイメージセンサーの開発などを行なっていることにも注目している。
8	エクシオグループ	エンジニアリングフィールドを広げる大手通信工事会社。
		2050年にCO2排出量（スコープ1+2）の実質ゼロを目指し、2031年3月期までに同排出量を43.9％以上削減（2020年度比）するとともに、同時期までに排出量と同等の削減貢献量を創出し、あわせてスコープ3も25％削減することを掲げている。洋上風力、太陽光、バイオマス（生物を利用して物質やエネルギーを得ること）などの再生可能エネルギー事業や、系統用蓄電池事業などの拡大に注目している。
9	エフピコ	食品トレー、弁当・総菜容器の国内最大手メーカー。
		2050年CO2排出量（スコープ1+2）の実質ゼロを目指し、2031年3月期同排出量を31％以上削減（2020年3月期比）、エコ製品によるCO2排出削減量を27.2万t（2020年3月期比170％増）に増やす方針である。食品トレーなどの容器はバージン素材の製造において石油を使用するものの、プラスチック使用量削減に対応したオリジナル素材を積極的に開発していることや、30年以上の長期にわたり自社の物流システムや拠点などで取り組んできたリサイクルでのコスト競争力の高さに注目している。
10	トヨタ自動車	次世代技術に強みを持つ世界トップクラスの自動車メーカー。
		クルマのライフサイクル全体で、2050年のカーボンニュートラルを実現することを念頭に、2030年に温室効果ガス排出量を33％削減（2019年比）を目指している。同社は先進国・途上国を含む各地域の実情に応じて低炭素化を進めるマルチパスウェイ戦略を採用している。強みのあるハイブリッド車に加えEV（電気自動車）販売も拡大し、ハイブリッド車の収益性はガソリン車を上回る水準に改善しているとみられる。環境対応と業績向上が両立する好例として注目している。

（出所）「組入銘柄解説/脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドは、ESG※を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
※ ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

ファンドの特色

●信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

●わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「脱炭素ジャパン　マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素※への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。

※脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。）にすることです。

■ファンドが目指す脱炭素社会の実現への貢献■

企業の脱炭素社会の実現に向けた取り組みや貢献に着目し、脱炭素関連ビジネスを展開する企業や脱炭素社会実現への取り組みを行なう企業への投資を通じて、脱炭素社会の実現への貢献を目指します。
企業の製品やサービスを通じた脱炭素への貢献に関する開示情報の分析やカーボンニュートラル宣言や温室効果ガスの排出量の削減状況等の把握を通じて、ファンド全体における脱炭素社会実現への貢献度をモニタリングします。

■ESGスコアの活用■

主に野村アセットマネジメント独自のESGスコアが付与された銘柄で投資ユニバースを構築します。ESGスコアにおける評価項目は、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス（企業統治））、SDGs※に関する項目によって構成されます。
※SDGsとは持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。

●ポートフォリオ構築にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション評価（株価の割高・割安の度合い）等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

■ファンドの組入銘柄■

ファンドが組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。
＊投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご参照ください。

■スチュワードシップ方針■

・ファンドは、投資先企業の脱炭素社会実現への貢献度の把握に努め、改善への働きかけを目的とした対話を行ないます。
・野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。
・当社は独自のESGステートメントに則り、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。
＊野村アセットマネジメントのスチュワードシップ方針（「運用における責任投資の基本方針」）
https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/basicpolicy.html

●株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

●ファンドは「脱炭素ジャパン　マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●原則、毎年7月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2021年8月23日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則、7月14日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1口単位または1円単位（当初元本1口＝1円）
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.584%（税抜年1.44%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

脱炭素ジャパン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
丸近證券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

脱炭素ジャパン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。